

新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響調査 (第183回地元企業動向調査付帯調査)

【有効回答数：個人事業を含む奈良県内 280 先
(有効回答率：33.1%)】

新型コロナウイルス感染症が、県内企業の経営にどのような影響を及ぼしているかを調査するため、県内企業を対象に、自社の業績に及ぼす影響やその原因、自社での取組状況等について尋ねた(調査は3月中旬～4月上旬にかけて実施)。

1. 自社業績に与える影響

新型コロナウイルス感染症が、回答日現在の自社業績にどのような影響を及ぼしているかを尋ねた結果、全体では「悪影響がある」(41.1%)、「やや悪影響がある」(32.5%)あわせて7割超の企業が「悪影響がある・やや悪影響がある」と回答した(図表1)。「影響はない」(13.9%)の他、「わからない」(6.4%)、「やや好影響がある」(5.0%)、「好影響がある」(0.7%)との回答もあった。

業種別に見ると、「悪影響がある・やや悪影響がある」と回答した企業は、製造業で73.7%、非製造業で73.5%に上る。製造業では「繊維製品」(91.7%)や「機械工業」(80.0%)で、非製造業では「ホテル・旅館」、「運輸業」(ともに100.0%)で割合が高かった。

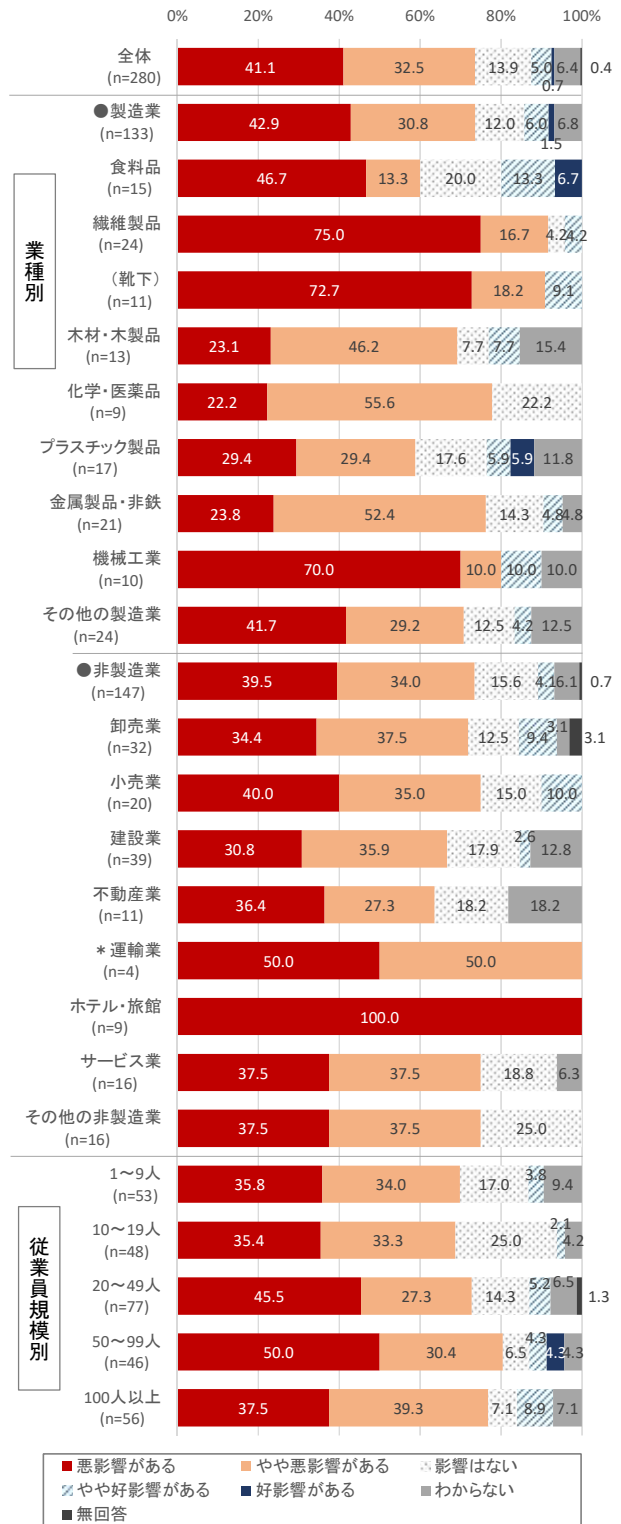
従業員規模別に見ると、50～99人(80.4%)及び100人以上(76.8%)で割合が高かった。

2. 影響を受けている理由

続いて、自社業績が悪影響または好影響を受けている場合に、その理由について尋ねた。

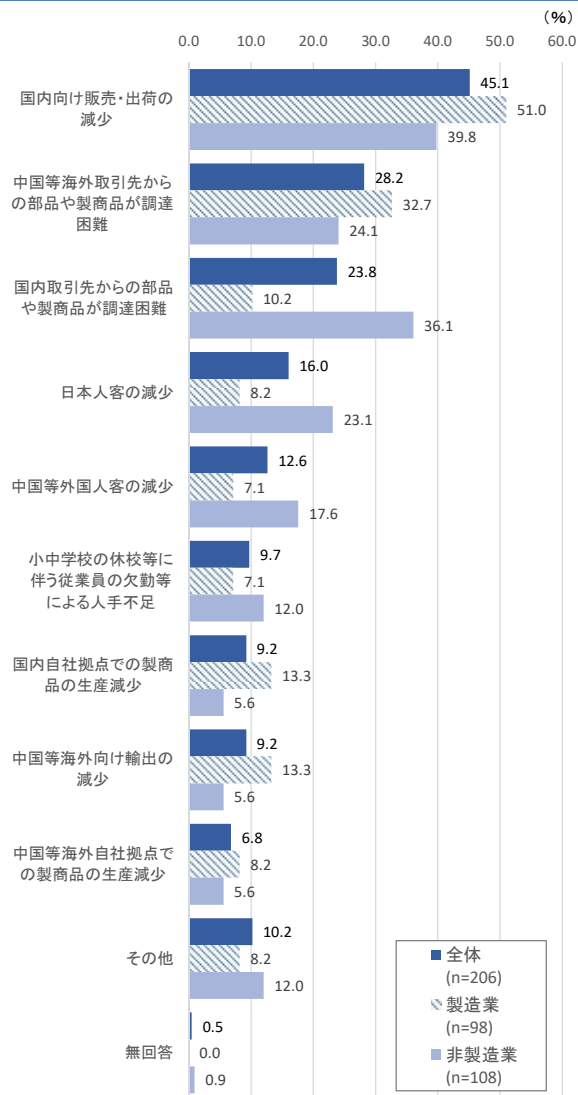
「悪影響がある・やや悪影響がある」と回答した企業では、「国内向け販売・出荷の減少」(45.1%)、「中国等海外取引先からの部品や製商品が調達困難」(28.2%)、「国内取引先からの部品や製商品が調達困難」(23.8%)等の割合が高かった(図表2)。

図表1 新型コロナウイルス感染症が自社業績に及ぼす影響



* 運輸業は回答企業数が少ないため参考値として掲載。

図表2 「悪影響がある・やや悪影響がある」と回答した理由（複数回答）



業種別に見ると、製造業では「国内向け販売・出荷の減少」（51.0%）が最多で、「中国等海外取引先からの部品や製商品が調達困難」（32.7%）が続いた。非製造業では「国内向け販売・出荷の減少」（39.8%）に次いで「国内取引先からの部品や製商品が調達困難」（36.1%）の割合が高かった。

「その他」には、入荷遅れに伴う悪影響や、出張自粛に伴う売上減少、従業員への感染リスクを不安視する記述が見られた（図表3）。

図表3 悪影響の理由（その他）

業種	悪影響の理由に関するその他の記述内容(抜粋)
繊維製品製造	・入荷の遅れから納期が非常にタイトになり、残業が集中。 ・学校休校による出勤率低下。
木材・木製品製造	・業界の縮小。
化学・医薬品製造	・当社が扱う配置業の配置員が地方に出張に出られないため、業績が落ちこみ。
プラスチック製品製造	・ウイルスにかかった場合の生産停止、人員不足によるリスク。
金属製品・非鉄製造	・海外の現地打合せの延期。 ・材料価格の変動。 ・周辺部品の調達がストップしているため、出荷量が減少。
機械工業	・出張制限やセミナー等の延期・中止による採用活動等へのマイナス影響。
その他の製造業	・イベントキャンセルによる売上の消滅。 ・海外向け輸出が1か月先延ばしとなっている。
卸売業	・小・中学の休校で給食が止まり、食料品が動かなくなった。 ・中国等へ入荷する便が減便となっている。 ・取引先メーカーが中国で生産している為に入荷が遅い。
小売業	・お客様のパラダイムチェンジ(価値観等の根本的転換)。 ・営業活動の自粛。 ・取引先の倒産懸念。
建設業	・試験の延期・入札の中止。 ・株価の乱高下。
運輸業	・病院への通院、観光客の減少。
サービス業	・イベントの中止。 ・中国生産品が約1か月遅れている。
その他の非製造業	・リスク懸念に伴う診療敬遠。 ・患者受入をする場合、体制作りにかかりの負担が予想される。 ・老人福祉施設のため不安が大きい。

一方、「好影響がある・やや好影響がある」と回答した企業からは、「巣ごもり需要」を背景とした食料品等の需要増加や、取引先の調達変更による受注増加に関する記述があった（図表4）。

図表4 好影響の理由

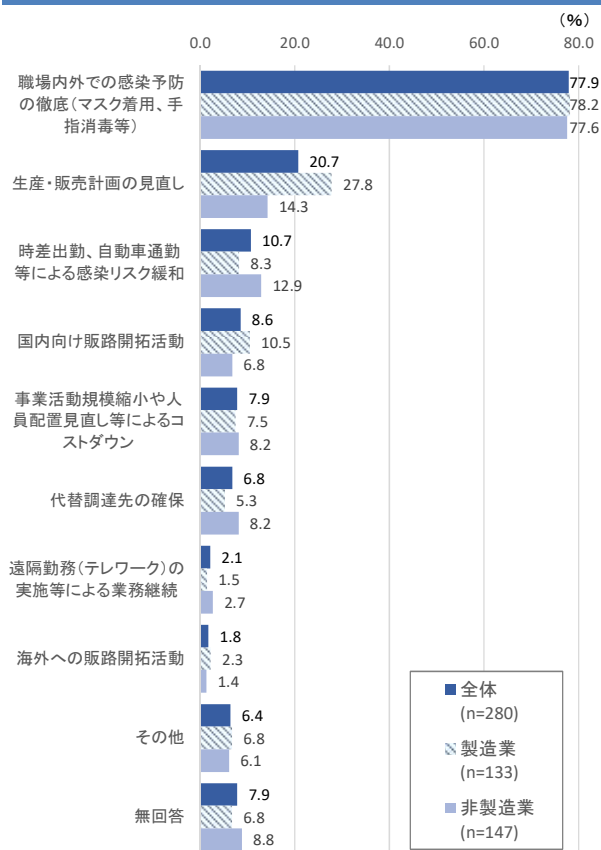
業種	好影響の理由に関する記述内容(抜粋)
食料品製造	・量販店の在庫が一時なくなり、仮需要が発生。 ・在宅需要。 ・3月の業況は新型コロナウイルスの影響が大きく、即席麺メーカーからの受注が増えた一方、外食に関連する得意先からの受注は減少。トータルの上でみるとやや増加したが、4月以降は読みにくい。 ・食品の受注増。
木材・木製品製造	・競合他社が中国からの材料が入らず受注を止め、当社に発注を回したため。
プラスチック製品製造	・消毒用容器の受注増加。
金属製品・非鉄製造	・中国調達が不可の為、国内での製造増。
卸売業	・食品をまとめ買いする傾向にあるから。
小売業	・外出の自粛による「巣ごもり消費」の拡大により売上アップ。 ・紙製品などの売れ行きが増加。

3. 現在、自社で実施している対策（複数回答）

現在、自社で実施している対策について尋ねたところ、全体では「職場内外での感染予防の徹底（マスク着用、手指消毒等）」（77.9%）が最多で、「生産・販売計画の見直し」（20.7%）、「時差出勤、

自動車通勤等による感染リスク緩和」(10.7%)等が続いた(図表5)。

図表5 現在、自社で実施している対策(複数回答)



感染拡大防止に有効とされる「遠隔勤務(テレワーク)の実施等による業務継続」は2.1%にとどまった。また、「その他」(6.4%)と回答した企業の中には、「レイアウトの変更」や「社内の分社化」など感染リスクに備えた動き、「一部部門の休業」、「店舗の営業時間の短縮」等の対策を取っている企業が見られた。

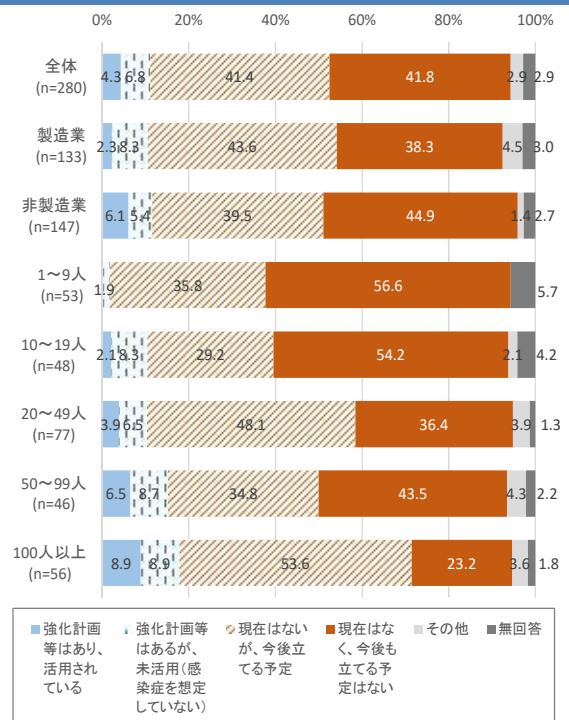
4. 事業継続力強化計画または事業継続計画の活用

自社において、「感染症の発生等に備えた事業継続力強化計画^{*}または事業継続計画(以下、強化計画等)があり、活用されているか」について尋ねたところ、「現在はなく、今後も立てる予定はない」

(41.8%)が最多で、「現在ははないが、今後立てる予定」(41.4%)、「強化計画等はあるが、未活用(感染症を想定していない)」(6.8%)が続いた(図表6)。「強化計画等があり、活用されている」(4.3%)は一部にとどまった。

※自然災害等による事業活動への影響を軽減するため、中小企業が事業活動の継続に向けた取組を計画し、経済産業大臣の認定を受けたもの。

図表6 感染症の発生等に備えた強化計画等の活用状況



5. 自社の課題や行政等に期待する支援等

自社の課題や行政等に期待する支援等について自由記述形式で尋ねたところ、自社において調達困難による納期遅れや売上減少が発生し運転資金の確保が課題となる中、迅速な無利子での融資や休業補償の実施等による支援の要望が寄せられた(図表7)。また、行政には感染拡大阻止に向けた対応や、事業活動に必要なマスクや消毒液の安定供給に向けた要望も見られた。

6. まとめ

県内企業の7割超が「悪影響がある・やや悪影響がある」と回答し、その理由として半数近くが「国内向け販売・出荷の減少」を挙げている。こうした中、多くの企業が「職場内外での感染予防の徹底」に取り組む他、一部の企業は「生産・販売計画の見直し」に着手している。

行政においては、終息に向けてはなお時間を要することも想定される中、特に影響の深刻な企業に対する迅速な経済的支援と雇用の安定化のための着実な施策が期待される。

一方、企業においてはまず資金繰りを安定させ当面の危機に備えるとともに、終息後を見据えて、消費行動や社会の変化に対応するための次の一手を打つことも必要と考えられる。

(太田 宜志)

図表7 自社の課題や行政等に期待する支援等

業種	自由記述(抜粋)
食料品製造	<ul style="list-style-type: none"> 貸付制度ではなく、補助金等の真水対策。感染防止策の徹底。 マスク・手袋等の製造時に必要な資材の安定供給。
繊維製品製造	<ul style="list-style-type: none"> 金融の下支え。 取引先の販売力及び販売量の低下で、弊社への注文数が激減している。生産余力はあるのに生産減となっている。 感染をできるだけ早く終息させてほしい。 今後の売上や仕入れが不透明で、何もかもが予測不可能な事態である。人が止まると経済も止まるので、早々に何か検討してほしい。 工場がストップした場合に商品の生産ができず、社員の給料等が支払えなくなる問題がある。
木材・木製品製造	<ul style="list-style-type: none"> 終わりが見えないので返済の延長や措置等の対応が必要。従業員に対する給与補填などがあれば良い。 速やかな無利子での融資を。 中国からヨーロッパへの輸出が減少し、ヨーロッパで『カラ』のコンテナが不足し、ヨーロッパからの原材料が入荷しにくくなる。 直接的な影響は今の所ないがマイナス心理が働く懸念。
化学・医薬品製造	<ul style="list-style-type: none"> 薬の配置員が商売に出る事ができず売上がない上、毎月かかる給料や電気代、その他の諸経費があり大変苦しい。5月になれば固定資産税などの支払があり、重々圧迫し大変。税金面など免除していただければありがたい。借入金の金利も安くしていただければ。 法人税の減税。 従業員の感染対策。 マスクの確保(製造時に必要な為)。
プラスチック製品製造	<ul style="list-style-type: none"> 早期に感染拡大を抑えることを最優先としていただきたい。 現時点では売上げへの影響はないが、今後は不明。消費者の今後の消費動向に影響が出るか不安。 基調として売上は下がる一方、スーパー等の感染防止対策としてパッケージの利用もあるのでトータルではわからない。

金属製品・非鉄製造	<ul style="list-style-type: none"> ・休職者への助成金の支給を早急をお願いしたい。 ・消費税減税による消費減マインドの解消。 ・政府の対応が遅いと思う(12月末に実施する)。 ・マスクの手配が困難(手に入らない)。 ・マスクとアルコール消毒液不足を何とかしてほしい。現金バラマキだけはやめてほしい。
その他の製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・無利子融資等の支援策。 ・新型コロナウイルス感染症で直接・間接被害を受けたことによる売上減少に対し、政府の特別融資の早期実行をお願いしたい。 ・減税。 ・イベント、海外への渡航に関し、一律に規制するのではなく、こういう対策をすれば認める、という具体的な対策を示してほしい。 ・マスク・消毒液等の確保。 ・非正規雇用→正規雇用へ(できるだけ多くの方を)。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・納品予定の製品が入ってこなくなり、売上減少。経営支援対策を強化してほしい。 ・中小企業・個人事業・フリーランス向けの経済支援の拡充。 ・現状、緊急かつ切実な案件はないが、長引けば消費が沈滞し、経済の規模が縮小するのが脅威である。先手で落ち込まないよう対策を何段にも行って欲しい。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・公的な所得保障制度。 ・支援過剰による、将来の税負担が増えないようにして欲しい。 ・商品不足にならないよう、品揃えを万全にしている。早い終息を望む。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・市場に資金を十分に供給する。 ・行政による強権的な拡散防止対策。 ・万一、感染者が発生した場合、行政側がどれだけの要請をするのか不明だが、2週間以上の活動停止が求められると考えられ、小規模企業では存亡にかかわる事態。事前に対応しようにも、かからない様にするに苦労している。 ・万一、現場で発症者がした場合、現場を止める必要がある。検査を徹底してやってもらいたい。 ・マスクと消毒液が不足し、社員以外の職人の分まで求められても無理な状況。 ・資材調達に困難であり工期等に影響が出てくる。 ・海外調達品の流通の円滑化や、代替品の国産化と適正価格の維持を望む。 ・新型コロナウイルス感染症が早期終息し、平穏になる事を祈るのみ。
不動産業	<ul style="list-style-type: none"> ・引渡し遅れにより、運転資金確保が課題となっている。 ・具体的な支援策の内容提示。 ・影響については現状ないが、周りの経営不振や心(マインド)に影響が出て、悪い方向に向かってしまっているのでは心配。
運輸業	<ul style="list-style-type: none"> ・売上減少に伴う収益源の確保、資金繰りの支援。 ・マスク、消毒液等がなくなる。早く終息するのを期待する。 ・マスクを行政が一括購入して支給することを望む。
ホテル・旅館	<ul style="list-style-type: none"> ・2月～3月の団体旅行・合宿(学生)・個人客等のキャンセルで約1千万円の損失となり、今年3月は未だかつてない売上高の減少。4月・5月の先行きに不安があり、経営状況が大変厳しい。 ・貸付もいいが、補助金の配布を望む。また既存借入分の返済条件の変更も。 ・従業員、パート・アルバイトに対する休業補償を。お客様に奈良に来てもらう方策を考え、奈良県全体に中小企業向けの景気対策を。 ・今後の明確な方針を知りたい。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・終息日程のメドが立たず、いつまでこの状態が続くのか不明なのが一番困る。社会保険や年金の会社負担を無くしてほしい。 ・先の見通しが立たない。 ・物品等での支援(事業者の優遇措置)。 ・給食事業に関して、契約金額の全額支給を。 ・テレワークへの支援をしてほしい。
その他の非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・もし感染が拡大し、日本のどこかでオーバーシュートが起こった場合の対応策を行政として具体的に明確にし、準備しておくことが急務である。 ・正確な情報公開、業界別支援。 ・資金繰り対策の強化。 ・消毒液、マスクが不足している。 ・マスク等医療材料の安定供給。